

企業防災・危機管理マニュアル

～ 緊急事態を生き抜き、企業が存続するために ～

1. はじめに
2. 防災・事業継続の進め方
3. 防災・事業継続のための目的・基本方針の策定
4. 組織・役割の決定
5. 事前の対策
6. 緊急対応
7. 緊急(防災)社会貢献、復旧・復興

1. はじめに

相次いで発生する地震などの自然災害、事件、事故は我々の生活を脅かすだけでなく、企業の存続も脅かします。災害などの直接的な被害から社員や顧客の命を守ることはもちろん、企業として存続し、事業を継続していくために、＜企業防災・危機管理マニュアル＞の作成は経営者として重要な責務となります。

＜企業防災・危機管理マニュアル＞とは、災害発生時に社員の具体的な行動を示す指針となるものであり、事前に作成することで社員の防災意識を高め、災害時には社員が的確に対応するための助けとなるものです。

平常時に何を準備しておくか。

災害が発生した場合に、経営者や社員はいかなる行動をとればよいのか。

2. 防災・事業継続の進め方

企業は、災害時においても、社員や経営資源を守り、速やかに事業を復旧させ、顧客からの信用を守る必要があります。事業を継続することが、社員の雇用を守ることにつながります。

このように防災や事業継続の対策を進めるために重要なことは、経営者が主体性をもって関与することです。経営の一環として、社員に防災や事業継続の重要性を認識してもらう取り組みが大切です。

防災・事業継続の目的、基本方針の策定
(「何を守るのか」「どのような方針で守るのか」を決定)

防災・事業継続の推進
(「どのように守るのか」を具体的に検討、マニュアルに明確化し推進)

訓練・継続的改善
(「本当に守れるのか」を検証)

3. 防災・事業継続のための目的・基本方針の策定

防災・事業継続の目的・基本方針を策定したうえで、マニュアルに明記し、社内周知を徹底します。大切なことは、何を守るのかを明確にすることです。

まずは社員および家族の人命の安全、そして事業資産の安全確保、二次災害の防止に努めることが挙げられます。

4. 組織・役割の決定

災害発生に備えて、「災害対策本部」を設置します。防災対策本部長のもとに、通報連絡班や初期消火班などの各「防災対策班」を設置し、指揮命令系統を確立します。

新たに組織を作らずに総務部は通報連絡班、管理部は初期消火班等、各部署ごとに班組織とするのもよいでしょう。社員が少なく、班を組織できない場合は、一人一人が役割を担います。また、各責任者が不在の場合に備えて、責任・権限委譲の代行基準をあらかじめ作成しておく必要があります。

さらに、時間外や休日に本部を設置する場合を想定し、徒歩や自転車で通勤できる社員をメンバーに含んでおく必要があります。

5. 事前の対策

災害の発生に備えて、次のような事前防災対策を推進することが重要です。

建物や設備の耐震チェックと、必要があれば耐震補強
什器備品、照明器具等が倒れたり落ちたりしても、人がけがをしないよう、転倒落下防止策
停電に備えて、非常用電源を整備し、予備燃料を備蓄
水害、洪水、津波災害などに備えて、出入り口や排気口などの開口部の浸水対策
災害発生時に業務を停止し、施設内に関係者以外の人と車両等の進入を防ぐために必要な看板などの整備
寝具、非常食料、飲料水などの非常用資機材備蓄用品の整備(別紙1参照)
緊急連絡網の整備
社員等の住所録等(緊急連絡先、携帯番号など)
周辺地域の広域避難場所一覧表の入手・整備
社員等の家庭における防災対策推進の奨励

6. 緊急対応

休日夜間の災害発生時に、必要な緊急要員を迅速に召集するために、緊急参集計画(別紙2参照)を作成しておくことが重要です。

この計画において第一次参集者とされるのは、通常近隣在住者とされますが、地震などの場合は近隣在住者ほど企業施設と同じ被災状況に陥っている可能性があることを念頭に置く必要があります。

いずれにしても、橋、道路、交通機関などの損壊を前提にした参集手段を計画し、実践的な訓練を行うことが重要です。

また災害規模及びリスクレベル別に緊急配備態勢を敷いて、その態勢ごとにあらかじめ定められた人員配置が自動的に実行されるようマニュアルに明記しておくことが必要です。

さらに、災害発生時、いつ、だれが、だれに、何を、どうやって連絡をとるのかについて、緊急連絡網を整備しておくことが必要です。

7. 緊急(防災)社会貢献、復旧・復興

災害発生時には、周辺地域と連携し、消火作業、救出・救助作業を行い、また防災資機材の援助などを行うことにより、被害の拡大を最小限にとどめることが可能となります。こういった社会貢献に関する対応策についても日ごろから研究し、周辺地域との協力体制を構築しておくことが望まれます。

また、消防、警察、医療機関、電力・ガス・電話等のライフライン事業者、保健所、土木管理事務所などの防災関係機関への通報連絡について迅速に行えるよう、連絡網を整備しておく

ことも大切です。

そして、被害への応急対応が一段落した時点で、復旧・復興会議を開催し、事業再開に向けた計画を作成します。

企業にとって重要課題は事業継続であり、迅速な復旧・復興は至上命題となります。しかし被災状況によっては、全事業の同時完全復旧が難しい場合がありますので、事業継続に重要な部門や事業を優先的にかつ、復旧への時間目標を明示したうえで段階的に進めていくことが大切となります。

(別紙1)

非常用資機材備蓄用品一覧(例)

にレを入れて確認する

飲料水	乾パン	クラッカー
ラーメン	缶詰	コップ・皿・箸・スプーン
カセットコンロ・ボンベ	鍋・やかん	ごみ袋
毛布	ポリタンク	防水シート
土のう	ロープ	軍手
マスク	タオル	救急箱
担架	懐中電灯	予備乾電池
発電機	自転車	携帯ラジオ
拡声器	マッチ・ローソク	大型バール
油圧ジャッキ	かなづち・釘	バケツ
サバイバルナイフ	現金	雨合羽

(別紙2)

緊急参集計画表(例)

参集内容	役職者	一般職員	合計
第一次緊急参集	名	名	名
第二次緊急参集	名	名	名
第三次緊急参集	名	名	名
合 計	名	名	名

第一次参集者名(徒歩・自転車・バイクにて参集できる者)

第二次参集者名(直線距離10キロメートル未満の者)

第三次参集者名(直線距離20キロメートル未満の者)